



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

東

上場会社名 HSホールディングス（株）

上場取引所

コード番号 8699

URL <https://hs-hd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 松村 恭也

問合せ先責任者（役職名） 業務部次長

（氏名） 川下 強

TEL 03-4560-0398

半期報告書提出予定日 2026年11月10日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	35,332	40.5	292	—	8,968	3.9	6,174	△14.7
2026年3月期中間期	25,140	34.1	△756	—	8,634	29.3	7,236	34.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 7,957百万円（258.9％） 2026年3月期中間期 2,217百万円（△78.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	205.17	—
2026年3月期中間期	240.44	—

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

（注2）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期中間期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	144,792	108,291	74.4
2026年3月期	131,996	100,635	75.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 107,655百万円 2026年3月期 100,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	40,953,500株	2026年3月期	40,953,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	10,857,573株	2026年3月期	10,857,451株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	30,096,032株	2026年3月期中間期	30,096,068株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、中東情勢に起因するエネルギー問題や円安等を要因とした物価上昇が続いており、また、日中関係の不安定化などの問題もあり、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は353億32百万円(前年同期比101億92百万円増)、営業利益は2億92百万円(前年同期は営業損失7億56百万円)、経常利益は89億68百万円(前年同期比3億33百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は61億74百万円(前年同期比10億61百万円減)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD、Happy Price Company Limited、株式会社日本オークション協会 World Watch Auction Limited
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd.

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当中間連結会計期間の営業収益は17億88百万円(前年同期比5億31百万円増)、営業利益は1億69百万円(前年同期は営業損失3億5百万円)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は88億87百万円となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加、銅精鉱や石炭の輸出が大幅に増加したことが寄与し、実質GDP(1-6月)は前年同期比で7.7%増加となりました。インフレ率(6月)は、モンゴル経済の好景気、原材料費の高騰による食料品等の価格上昇の影響を受け、前年同月比12.0%と依然として高止まりしております。これを受け、モンゴル中央銀行は8月に政策金利の引き上げを行いました。また、貿易収支(1-6月)は前述のとおり銅精鉱等の輸出が大幅に増加したことから前年同期比306.4%増加の黒字、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから76億ドル台(前年同月比47.1%増)となっております。為替市場では、前年同月比で米ドルに対して0.03%上昇(ドル安)、日本円に対して11.22%上昇(円安)しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の動向が今後の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることから、金融セクターの融資残高は前年同月比で17.9%増加しました。また、延滞債権残高は30.7%減少、不良債権残高は18.2%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が好調であることから特に法人向け融資が増加し資金運用収益が増加しましたが、一方で、預金残高の増加や国際金融機関からの借入増加、預金金利の上昇により資金調達費用が大幅に増加しており、また、販管費等の増加も影響して最終利益は前年同期比で僅かな増加にとどま

りました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で27.8%増加、融資残高は22.8%増加、資金運用収益は24.8%増加、四半期純利益は1.0%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で26.0%増加、個人向け融資は23.1%増加、農牧業向け融資は11.3%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済は、内需拡大や活発な投資活動を背景に高い成長率を維持しており、2026年上半期の実質GDP成長率(1-6月)は前年同期比11.9%増加となりました。経済成長には、建設業、製造業およびサービス業が大きく寄与しており、実質所得の増加を背景とした個人消費の拡大が成長の主な原動力となっています。一方、インフレ率は上昇傾向にあり、2026年6月のインフレ率は前年同月比11.0%となりました。インフレ圧力には、地政学的な不安定性、輸入燃料価格の高止まりなどの外部要因に加え、電力・熱供給料金の引き上げ、国内需要の拡大などの内部要因も影響しています。こうしたインフレ圧力を背景に、キルギス中央銀行は金融引締め姿勢を維持しており、政策金利は12.0%に据え置かれています。今後についても、景気動向やインフレ率の推移を注視しながら、物価安定を目的として必要に応じた金融政策運営が行われるものとみられます。

キルギスコメルツ銀行は、金利環境の変化や対ロシア制裁の強化などの外部環境の変化を踏まえ、適切なリスク管理を徹底しながら、中小企業および個人顧客向け融資の拡大に取り組んでいます。預金業務においては、市場金利の動向を踏まえた適切な金利管理を行い、預金ポートフォリオの安定的な維持に努めています。また、トレジャリー業務およびカード事業の強化を通じて、非金利収益の拡大を図り、収益基盤の強化と業績の向上に取り組んでいます。結果として、現地通貨ベースでは、融資残高や金利収入は増加しつつも貸倒引当金の増加により純金利収入は前年同期比で減少しておりますが、非金利収入の増加により増収増益となっております。

今後につきましては、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化等を背景に、キルギス経済を取り巻く環境には引き続き不透明感が残るものと見込まれます。このような経営環境のもと、キルギスコメルツ銀行は、引き続きリスク管理およびコンプライアンス体制の一層の強化に努めるとともに、個人向け融資、カード事業及びオンライン決済サービスを重点分野として事業基盤の拡充を図ります。これらの取り組みを通じて、収益力の向上、企業価値の向上および持続的な成長の実現を目指してまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、ウクライナ情勢に伴う各国からの経済制裁や厳しい金融環境の影響を受け成長が鈍化しており、2026年上半期の実質GDP成長率(1-6月)は前年同期比0.6%とわずかな増加にとどまりました。一方、インフレ率については2026年6月に前年同月比6.0%となり、物価上昇圧力は依然として残っています。こうした状況を受け、ロシア中央銀行はインフレ動向を注視しながら金融政策の緩和を段階的に進めており、2026年6月に政策金利を14.25%へ、7月には14.0%へ引き下げました。

このような経済環境のもと、ソリッド銀行はクレジットリスクを慎重に管理しながら、貸出ポートフォリオの拡大に取り組んでおります。一方、金融政策の緩和に伴う市場金利の低下を背景に預金獲得競争が激化しており、収益性と資金調達コストのバランスを考慮した資産運営が重要となっています。非金利収入については、厳しい競争を背景に外貨取引収入が減少傾向にある一方、ファクタリングや銀行保証業務の強化にも注力し、手数料収入の拡大を通じた収益基盤の強化を図っています。結果として、現地通貨ベースでは、預金残高や融資残高は引き続き増加しておりますが、市場金利の低下に伴い純金利収入は前年同期比で減少となりました。また、外貨取引で前年同期には大口の取引があったことから、外貨取引収支が相対的に大幅な減少となったため、最終利益は減益となりました。

今後も、ロシア・ウクライナ情勢や経済制裁の動向に加え、ルーブル相場、原油価格、インフレ、国内需要、金融政策の変化などが、ロシア経済及びソリッド銀行の業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした環境のもと、ソリッド銀行は融資残高・預金残高の拡大、不良債権の適切な管理・回収に取り組むとともに、新商品・新サービスの開発を進め、収益機会の拡大を図ってまいります。また、IT投資による業務効率化とサービス向上を進め、安定した収益基盤の構築と持続的な成長を目指してまいります。

② リユース事業

リユース市場は、環境意識やサステナビリティ志向の高まり、物価高を背景に右肩上がり成長を続けており、2030年には4兆円規模への成長が予測されています。一方で、販売チャネルの多様化や業界再編、新規参入の進展などにより、競争環境は一層厳しさを増しております。

株式会社STAYGOLD(以下、SG社)は、当中間連結会計期間においては、在庫効率の改善と収益構造の安定化を重点課題に掲げ、小売販売の強化を中心とした施策を推進してまいりました。その結果、買取高の増加に伴い、全社在庫に占める小売向け在庫の構成比が上昇し、店舗及びECでの販売機会が拡大したことで小売販売の売上高は過去最高を記録しました。

また、事業拡大に向けた新規出店や人材の確保、新卒採用の強化など、将来の成長を見据えた人材投資を積極的に実施したことにより、人件費を中心に販管費が増加しました。今後も、事業規模の拡大と収益性の向上を両立させるため、在庫回転率の改善や販売チャネルの最適化、経費の効率的な運用に取り組んでまいります。

結果として、リユース事業の当中間連結会計期間の売上高は335億40百万円(前年同期比96億63百万円増)、営業利益は5億63百万円(前年同期は営業損失1億39百万円)となりました。なお、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されております。また、持分法適用関連会社である日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成されます。当中間連結会計期間は、関係会社からの配当金受領がなかったため大幅な減収減益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当中間連結会計期間の営業収益は4百万円(前年同期比74億75百万円減)、営業損失は4億54百万円(前年同期は営業利益71億22百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行、ソリッド銀行、日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

持分法による投資損益は、主にハーン銀行及びソリッド銀行にかかる投資利益によって占められますが、前述のとおり、ソリッド銀行の業績が減益となった一方でハーン銀行の業績は増益となったため、持分法投資利益は前年同期比で増加しました。

結果として、当中間連結会計期間の持分法による投資利益は86億89百万円(前年同期比99百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、1,447億92百万円となり、前期末比127億96百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が15億37百万円、「関係会社株式」が109億25百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「現金及び預金」はキルギスコメルツ銀行における現金及び預金の増加、「関係会社株式」はハーン銀行及びソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、365億0百万円となり、前期末比51億39百万円増加しました。

これは主に、「預金」が20億15百万円、「未払法人税等」が7億69百万円、「繰延税金負債」が21億91百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の増加によるもの、「未払法人税等」は当社及びSG社の未払法人税等の増加、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、1,082億91百万円となり、前期末比76億56百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が58億73百万円増加、「為替換算調整勘定」が18億37百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績（経常損益以降）に影響を与えると予想されます。詳細については、P.10（追加情報）をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,797	20,335
有価証券	368	-
貸出金	7,743	7,911
売掛金	1,058	1,365
棚卸資産	5,022	5,187
短期貸付金	7,223	7,170
その他	3,685	4,724
貸倒引当金	△643	△1,122
流動資産合計	43,257	45,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,361	1,364
器具及び備品(純額)	501	486
土地	1,295	1,300
リース資産(純額)	164	134
建設仮勘定	9	69
有形固定資産合計	3,332	3,354
無形固定資産		
ソフトウェア	133	122
のれん	2,396	2,231
マーケティング関連資産	10,731	10,413
その他	114	135
無形固定資産合計	13,375	12,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716	2,683
関係会社株式	67,022	77,948
関係会社長期貸付金	1,659	1,584
繰延税金資産	62	128
その他	594	645
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	72,029	82,963
固定資産合計	88,738	99,220
資産合計	131,996	144,792

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	28	45
預金	9,475	11,490
短期借入金	13	16
1年内返済予定の長期借入金	253	215
未払法人税等	131	900
賞与引当金	76	140
その他	2,608	2,710
流動負債合計	12,586	15,519
固定負債		
長期借入金	1,960	2,012
繰延税金負債	16,362	18,553
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	6	5
その他	439	405
固定負債合計	18,773	20,981
負債合計	31,360	36,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	99,784	105,658
自己株式	△13,021	△13,022
株主資本合計	102,690	108,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	327
繰延ヘッジ損益	△89	△83
為替換算調整勘定	△2,990	△1,153
その他の包括利益累計額合計	△2,593	△909
非支配株主持分	538	636
純資産合計	100,635	108,291
負債純資産合計	131,996	144,792

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
資金運用収益	689	751
役務取引等収益	403	668
その他業務収益	163	368
売上高	23,883	33,544
営業収益合計	25,140	35,332
資金調達費用	969	883
売上原価	19,296	27,130
純営業収益	4,874	7,318
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,154	1,404
広告宣伝費	1,224	1,601
修繕費	27	13
減価償却費	466	498
貸倒引当金繰入額	11	137
賞与引当金繰入額	100	173
その他	2,646	3,195
販売費及び一般管理費合計	5,631	7,025
営業利益又は営業損失(△)	△756	292
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	156
持分法による投資利益	8,589	8,689
為替差益	150	-
その他	444	310
営業外収益合計	9,454	9,156
営業外費用		
支払利息	8	6
和解金	21	-
為替差損	-	138
貸倒引当金繰入額	-	315
その他	33	21
営業外費用合計	63	481
経常利益	8,634	8,968
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	2	-
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前中間純利益	8,630	8,968
法人税、住民税及び事業税	1,706	864
法人税等調整額	△302	1,849
法人税等合計	1,403	2,714
中間純利益	7,226	6,253
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△9	79
親会社株主に帰属する中間純利益	7,236	6,174

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	7,226	6,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△225
繰延ヘッジ損益	11	△1
為替換算調整勘定	1,269	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,437	2,237
その他の包括利益合計	△5,008	1,703
中間包括利益	2,217	7,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,254	7,858
非支配株主に係る中間包括利益	△37	98

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,257	23,876	6	25,140	—	25,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	7,473	7,473	△7,473	—
計	1,257	23,876	7,480	32,613	△7,473	25,140
セグメント利益又は損失(△)	△305	△139	7,122	6,677	△7,434	△756

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,434百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リユース事業」セグメントにおいて、株式会社PRICING DATAの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが910百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,788	33,540	4	35,332	—	35,332
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	1,788	33,540	4	35,333	△0	35,332
セグメント利益又は損失(△)	169	563	△454	278	14	292

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年4月14日に行われた株式会社PRICING DATAとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算出されたのれんの金額は、会計処理の確定により2,302百万円減少し、マーケティング関連資産1,232百万円、関係会社株式2,077百万円、繰延税金負債1,170百万円それぞれ増加しております。